（様式第２号）

公募型プロポーザル参加資格確認書

　鳥取市長　深澤　義彦　様

　案件名称　：　鳥取市地域包括支援センター運営業務

|  |
| --- |
| １　提出者は、原則として、応募する圏域内にセンターを設置できる者です。  ２　提出者は、介護保険法（平成９年法律第１２３号。以下「法」という。）第１１５条の２２の規定に基づき、本市の指定を受け、鳥取市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成２６年鳥取市条例第３８号）を遵守し、指定介護予防支援事業を実施することができる者です。  ３　提出者は、法第１１５条の２２第２項各号のいずれにも該当しない者です。  ４　提出者は、鳥取市内に法に基づく指定を受けてサービスを提供する事業所（福祉用具の貸与・販売する事業所を除く。）又は施設を有し、かつ、当該事業所又は施設について３年以上の運営実績がある者です。  ５　提出者は、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者です。  ６　提出者は、製造の請負、物品の売買及び修理、役務の提供並びに物品の賃貸に係る調達契約の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及びその審査申請手続等について（令和５年鳥取市告示第５９３号）に基づく競争入札参加資格を有するとともに、その資格区分が「役務」に登録されている者（参加表明書の提出締切日において、競争入札参加資格審査申請書を提出している者を含む。）です。  ７　提出者は、本公告の日以後契約を締結するまでの間において、鳥取市入札参加資格者指名停止措置要綱（平成２５年４月１日制定）に基づく指名停止措置を受けている期間がない者です。  ８　提出者は、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）ではありません。  ９　提出者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団また又はその構成員の利益につながる活動を行う者ではありません。  １０　提出者は、消費税及び地方消費税並びに本市の市税を滞納していない者です。 |

上記のとおり相違ないことを誓約します。

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （提出者） |  |
|  | 住所又は所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  | （作成責任者） |  |
|  | 所属 |  |
|  | 職・氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | ファクシミリ |  |
|  | 電子メール |  |